

特別支援教育の国際連携に関する研究

その5 タイ王国の特別支援学校教員を対象とした意識調査

International Collaboration of Special Needs Education (5)
A Survey for Teachers of Special Needs Schools in Thailand

池谷尚剛*・野田侑希**・Sujin Sawangsri***
IKETANI Naotake, NODA Yuki, SUJIN Sawangsri

*岐阜大学教育学部 **岐阜希望が丘特別支援学校 ***タイ王国ロップブリー特別支援学校
*Faculty of Education, Gifu University **Gifu Kibougaoka Special-Needs School, Gifu Prefecture
***Lopburipanyanukul School for the Students with Intellectual Disabilities, Thailand

和文要旨

特別支援教育の国際連携に関する研究として、タイ王国の特別支援学校の教員 90 名を対象とした調査研究を 2017 年 12 月に実施した。調査内容は、特別支援教育に関する教員の仕事と意識に関する項目、教育環境に関する項目の合計 43 項目と意見や要望等の自由記述である。その結果、タイ王国の特別支援学校教員はインクルーシブ教育に賛成していることが明らかになった。また、特別支援学校教員の仕事に対する満足度は全体的に高く、教員と子ども、教員同士の良い関係が築けていると考えられた。

キーワード: タイ王国、特別支援学校教員、意識調査

Abstract

In December 2017, we conducted a research study on 90 teachers at special needs schools in the Kingdom of Thailand as a study on international collaboration in special needs education. The contents of the survey are 43 items, including items related to teachers' work and awareness regarding special needs education, items related to the educational environment, and free descriptions such as opinions and requests. As a result, it became clear that the special needs school teachers in Kingdom of Thailand agreed with inclusive education. In addition, the satisfaction of teachers at special needs schools was generally high, and it was thought that teachers and children had a good relationship.

Key Words : Kingdom of Thailand, Teachers of Special Needs School, Survey of Special Needs Education

1. はじめに

特別支援教育の国際連携に関する研究では、ASEAN 各国で広く実践・普及している農業や食品加工に関わる特別支援学校の作業学習や就労支援の取り組みについて、① 就労を見据えた特別支援教育の教育内容に関する研究、② 障害のある児童・生徒の卒業後の進路や就労状況に関する研究、③ ASEAN 各国が特別支援教育に関する情報を共有できるネットワークの開発に加えて、④特別支援教育を担当する教員と特別支援学校をマネジメントする学校管理職に関する研究を展開しようと計画している。

これまでの国際連携に関する研究活動としては、岐阜大学が大学間協定を結んできたタイ王国教育省基礎教育委員会事務局 (Office of the Basic Education Commission : OBEC) とベトナムの特別支援教育関係者との交流活動、タイ教育省と岐阜大学との連携による 2017 年の国際シンポジウムの開催等に取り組んできていて、それぞれについて研究報告をしてきた (池谷・大場・池谷、2018a、2018b、鈴木・Do・池谷、2018 c、池谷・鈴木・大場・安田、2019)。

本研究では、インクルーシブ教育を推進しているタイ王国の特別支援学校教員を対象に、現在の特別支援教育における課題や今後の特別支援教育への展望、現在の仕事に対する満足度を調査し、タイ王国の特別支援学校教員の意識に関する現状と課題を明らかにすることを目的とする。

2. 方法

1) 対象

タイ王国の特別支援学校の教員 90 名。

尚、タイ王国の特別支援学校は 69 校（国立 46 校、私立 23 校）であり、本調査では国立学校を対象として実施した。

2) 調査時期

質問用紙をタイ王国ロップブリー特別支援学校に郵送し、そこから各特別支援学校に配布・回収していただいた。調査の実施は 2017 年 12 月である。

3) 質問紙の作成

質問紙の調査項目の設定にあたっては、HATO プロジェクトの『教員の仕事と意識に関する調査』(2016) および国立教育政策研究所の『教員環境の国際比較-OECD 国際教員指導環境調査 (TALIS) 2013 年調査結果報告書-』(2016) から調査項目を選出して日本語案を作成し、タイ語案への翻訳を行った。そのタイ語案について、タイ王国の特別支援学校校長と教員による用語等の監修を受けて確定した調査項目で調査用紙を作成した。

質問項目は、1) 教員のプロフィール：基本情報 6 項目（年齢・性別・職位・勤務年数等）とタイ王国の特別支援教育の現状に関して独自に作成した 7 項目、2) 特別支援学校教員の仕事に対する満足度：TALIS の教員の仕事に対する満足度 30 項目（各 5 選択肢）、3) 今後の特別支援教育に対する意見や要望の 3 部構成とした。

3. 結果

1) 回答者のデータおよび意見

回答者の性別、年齢、教員の身分、教員免許状の有無に関しての内訳を、表 1 に示した。女性の比率が高く（80%）、年齢層は 30 歳～50 歳、職位としては教員の回答が 85% であり、校長・教頭の管理職が 15% であった。

表 1 回答者の性別、年齢、教員の身分、教員免許状の有無

| 性別 | | | 年齢 | | | | |
|----|----|----|--------|--------|--------|-------|----|
| 男性 | 女性 | 不明 | 20-29歳 | 30-39歳 | 40-49歳 | 50歳以上 | 不明 |
| 17 | 72 | 1 | 8 | 29 | 32 | 20 | 1 |

| 教員の身分 | | | | 教員免許状の有無 | |
|-------|----|----|-----|----------|----|
| 校長 | 教頭 | 教員 | その他 | 有り | 無し |
| 1 | 13 | 76 | 0 | 86 | 4 |

図 1 に回答者の教員としての勤務年数および特別支援学校教員としての勤務年数を示した。教員として、特別支援学校教員としての勤務年数が 10 年以上の者が約 60% を占めている。

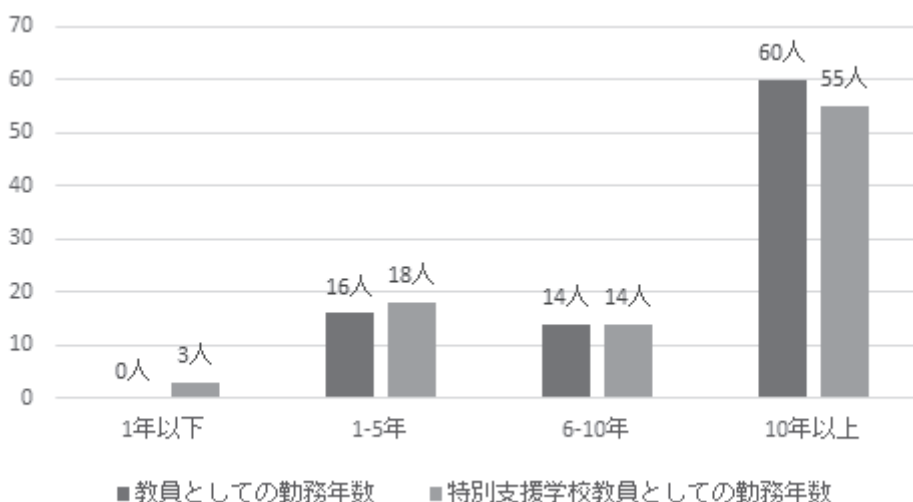


図1 教員としての勤務年数および特別支援学校教員としての勤務年数

図2に、インクルーシブ教育の推進についての意見の結果を示した。賛成は95%(79人)であり、反対は5%(4人)であった。また、図3に、特別支援教育に関する研修の受講経験の有無を示した。研修を受けたことがある者は89%(78人)、受けたことがない者は12%(11人)であった。

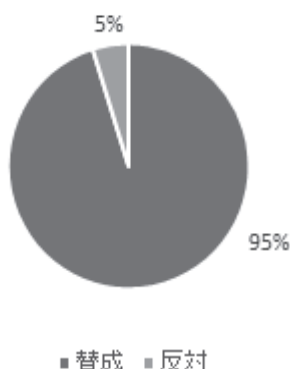


図2 インクルーシブ教育の推進について

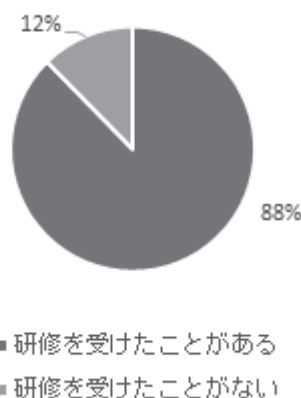


図3 特別支援教育に関する研修の受講経験の有無

インクルーシブ教育の推進に賛成する理由として、「インクルーシブ教育により障害児と健常児が共に学ぶことで、障害児、または両者にとって良い成長につながるため(69%)」、「インクルーシブ教育を通して、障害児が社会に参加することにつながるため(16%)」、「インクルーシブ教育をすることで、特別支援学校における負担が軽減されるため。」(9.8%)、その他「教育全体の質的向上につながるため。」「インクルーシブ教育は便利な教育であるため。」等(5.9%)が挙げられた。一方、インクルーシブ教育の推進に反対する理由として、「インクルーシブ教育をした経験から、身体障害のある児童生徒の場合、障害児が幸せではなかったため。」が挙げられた。

次に、特別支援教育に関する研修を受けたことがある者の受講回数の内訳を図4に、学生時代の特別支援教育に関する講義の受講経験の有無についての結果を図5に示した。

研修での受講回数が5回以下の者が20%(15人)、5-10回の者が31%(24人)、11-15回の者が3%(3人)、15回以上が45%(34人)である。特別支援教育に関する研究や研修を担う場の必要性の有無に関する結果は、未回答4人を除く86人(100%)が必要であるとした。また必要である理由として、「特別支援教育に関す

る知識や技術が学べることで、教育の質的向上が期待できるため。」(36%)、「特別支援教育に関するデータを把握することができるため。」(35%)、「障害児一人ひとりのニーズに合わせた支援を行うことができるため。」(27%)、「特別支援教育に携わる専門家がないため。」(2%)であった。

学生時代に特別支援教育の講義を受講したことがある者は 62 %、受講したことがない者は 38 %であった。また、受講したことがある者のうち未回答 1 人を除き、55 人(100%)が、講義は現在の教員生活において有効的であったとしている。また有効的であったとした理由として、「特別支援教育に関する知識、障害児に対する理解が深められ、仕事の基礎となったため(93%)」、その他「IEP の作成ができるようになったため」、「特別支援教育に関する知識を得ることで、特別支援教育に対する多面的な思考ができるようになったため」が挙げられた。

次に、特別支援学校教員を志望した理由を図6に示した。志望動機として、最も多かった回答は「障害児が自立し、社会に参加できるように支援したいから(73%)」であった。

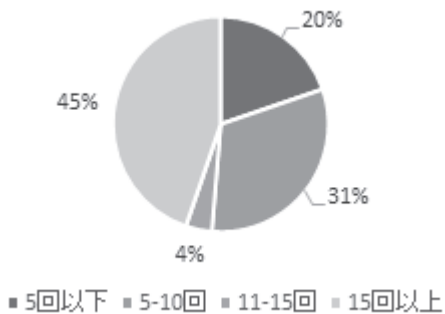


図4 特別支援教育の研修受講回数

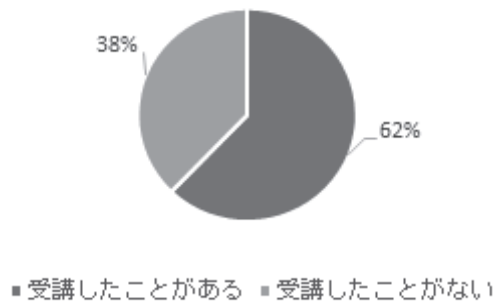


図5 学生時代に特別支援教育の講義の受講経験

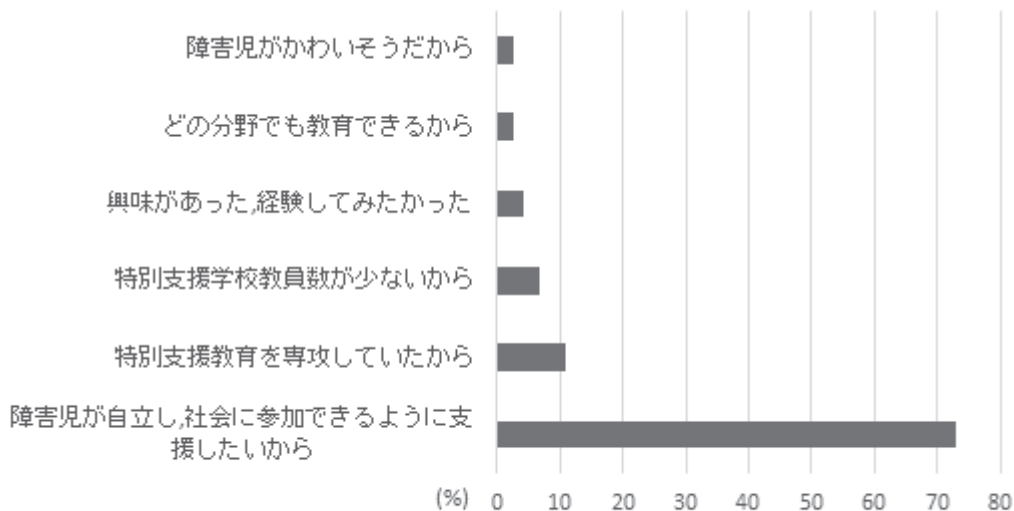


図6 特別支援学校教員の志望動機

2) 特別支援学校教員の仕事に対する満足度について

TALIS の教員の仕事に対する満足度 30 項目 (各 5 選択肢) の結果を、図7-1、7-2、7-3に満足度を示した。

まず、「4.自分自身の能力を發揮できていると感じる。」では「非常にそう思う」37.8%、「そう思う」56.2%であるが、「11.自分の仕事に自信がない。」では「非常にそう思う」8.89%、「そう思う」14.4%であることから、少数は自分の能力は發揮できても、自信があるとは言えないと感じていることが分かる。さらに「12.児童・生徒が何を考えているか分からない。」に「非常にそう思う」4.4%、「そう思う」14.4%が回答しており、自分が行う指導や支援に対して子どもがどのように考えているか分からない、子どもの考えが分からず指導や支援をどのように行えばよいか分からない等と感じている者がいると分かる。「9.プライベートな時間がないほど仕事が多い。」では「非常にそう思う」11.1%、「そう思う」37.8%となっており、プラムスィー(2015)が述べているように寄宿舎での児童生徒の世話等で休日も働かざるを得ず、プライベートな時間が取れていない教員が多いのではないかと考えられる。「2.他の教員と協力して取り組んでいると感じる。」では「非常にそう思う」47.2%、「そう思う」49.4%、「どちらともいえない」3.37%とほとんどの教員が教員同士で協力できていると感じているが、「13.同僚との関係に疲れを感じている」では「非常にそう思う」3.33%、「そう思う」14.4%、「どちらともいえない」34.4%と協力はできているものの、

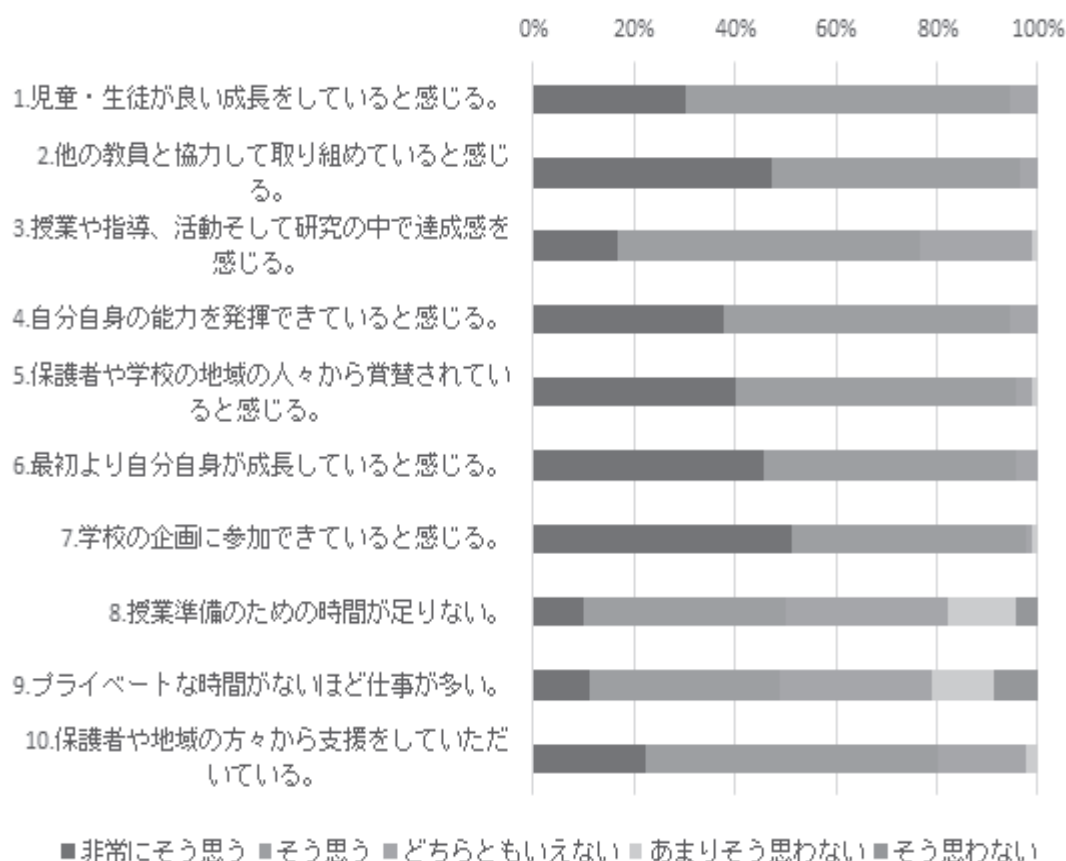


図7-1 教員の仕事に対する満足度(1)

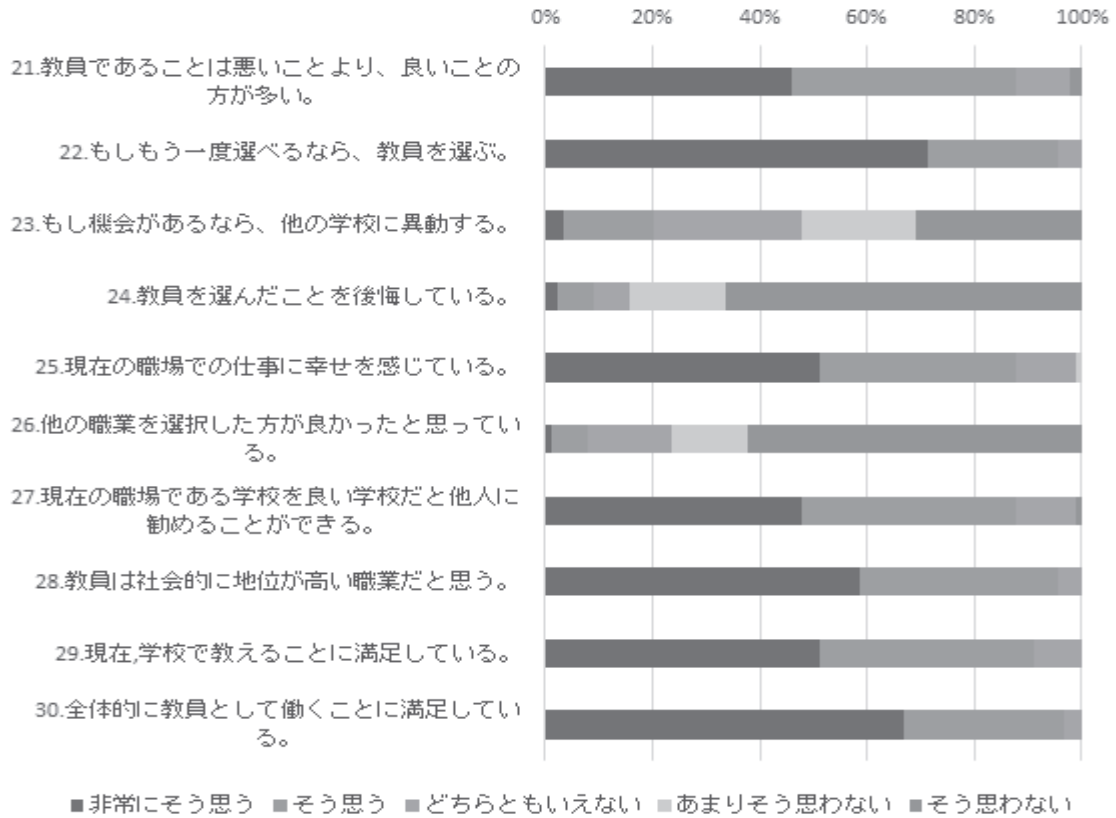


図7-2 教員の仕事に対する満足度 (2)

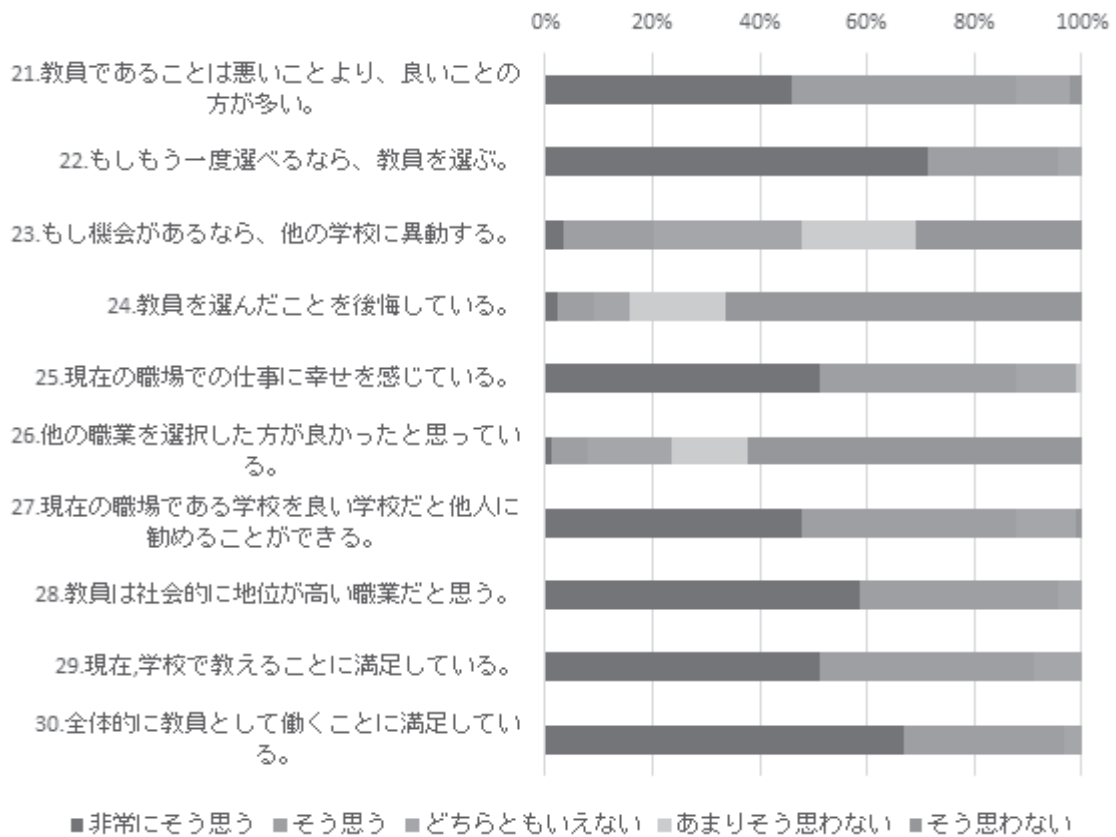


図7-3 教員の仕事に対する満足度 (3)

同僚との関係に疲れを感じる者がいると分かる。「5.保護者や学校の地域の人々から賞賛されている。」では「非常にそう思う」40%、「そう思う」55.6%、「どちらともいえない」3.33%であるため、保護者だけでなく地域の人々から評価を受ける機会あるのではないかと考えられる。また「10.保護者や学校の人々から支援をいただいている。」では「非常にそう思う」22.2%、「そう思う」57.8%、「どちらともいえない」17.8%であるため、保護者や地域の人々とのつながりがあり、支援を受けることができていると考えられる。一方、項目10では項目5に比べ「非常にそう思う」の回答者が少ないことより、評価はされていても支援という点ではつながりが薄いのではないかと推測される。

次に、「14.教員が、学校的意思決定に積極的に参加する機会を提供している。」と「7.学校の企画に参加できていると感じる。」は「非常にそう思う」、「そう思う」と回答した者が約95%であるため、ほとんどの教員が自分の意見を伝えることができる場が設定されており、学校の企画や取り決め等において共通理解ができていると考えられる。また、「19.ほとんどの教員は児童・生徒全員の幸せが重要であると考えている。」では「非常にそう思う」61.1%、「そう思う」32.2%で、90%以上を占めている。これはタイ王国における特別支援教育の目的の中に「幸せ」という文言を含んだ目的が設定されていることから、多くの教員が児童生徒の幸せを意識できているのではないかと考える。

さらに、「22.もしもう一度選べるなら、教員を選ぶ。」では「非常にそう思う」71.1%、「そう思う」24.4%であり、教員としての仕事に満足しており、やりがいや魅力を感じていることが考えられる。「28.教員は社会的に地位が高い職業だと思う。」では「非常にそう思う」58.4%、「そう思う」37.1%で、タイ王国において教員は社会的に地位が高い職業であると認識されていることがわかる。

3) 今後の特別支援教育に対する意見や要望について

図8にタイ国家における今後の特別支援教育に対する意見や要望を示した。最も多かった回答は「障害児の受入れ体制の整備(20%)」であった。具体的には、特別支援学校から離れた場所に居住している障害児や、何らかの理由により通学できていない障害児がいるが、教育を受ける権利は誰にでもあるため、障害児の受入れ体制を整えてほしいという回答が多々見られた。

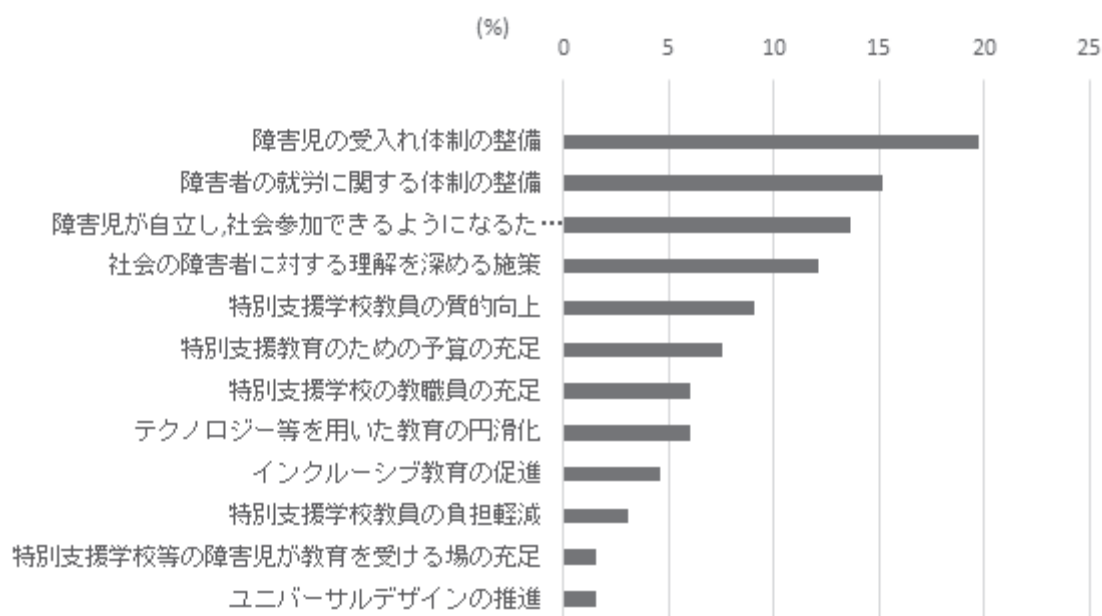


図8 タイ国家における今後の特別支援教育に対する意見や要望

また、図9に特別支援学校における今後の特別支援教育に対する意見や要望を示した。最も多かった回答は「障害児の自立、社会に参加につながる教育の推進(48%)」であり、次に、「特別支援学校教員の質的向上(28%)」であった。

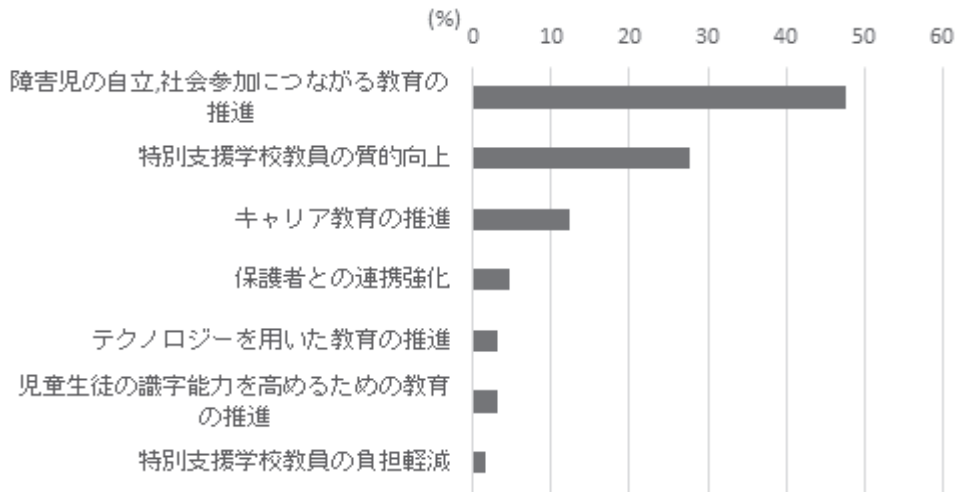


図9 特別支援学校における今後の特別支援教育に対する意見や要望

4. 結果のまとめ

①教員のプロフィールについて

特別支援学校教員としての勤務年数は、10年以上の教員が61%であった。インクルーシブ教育の推進については、95%の教員が賛成であった。特別支援教育に関する研修を受講した経験のある者は89%で、回数については、5回以下が20%、11回以上が48%であった。また、こうした研修や特別支援教育に関する研究を行う場が必要である理由としては、「特別支援教育に関する知識や技術が学べることで教育の質的向上が期待できるため」(36%)、「特別支援教育に関するデータを把握できるため」(35%)等の回答があった。特別支援学(72%)が最も多く、「特別支援教育を専攻していたから」は10%と少なかった。

②特別支援学校教員の仕事に対する満足度について

教員の仕事に対する満足度(非常にそう思う+そう思う)が90%以上となった項目は「学校の企画に参加できている」(97.8%)、「教員と児童・生徒が良い関係である」(96.6%)等の14項目となり、「全体的に教員として働くことに満足している」(93%)ことが窺われた。一方で、「授業準備のための時間が足りない」に約50%の教員が回答していたことから多忙化も推測される。また、約20%の教員は「自分の仕事に自信がない」と感じていることも明らかになり、専門性の向上が求められている。

③今後の特別支援教育に対する意見や要望について

タイ王国としての取り組みとして、「障害児の受け入れ体制の整備」(20%)が最も多く、具体的には、特別支援学校から離れた場所に居住している障害児や何らかの理由により通学できていない障害児の就学促進に関する体制整備を求めていることが明らかになった。次いで、「障害者の就労に関する体制の整備」(15%)、「カリキュラムの作成」(13%)があげられた。また、特別支援学校における取り組みとしては、「障害児の自立・社会参加につながる教育の推進」が48%、「特別支援学校教員の質的向上」が28%となった。

5. 考察

タイ王国の特別支援学校教員はインクルーシブ教育に賛成していることが確認された。今後は、インクルーシブ教育を実際に行っている学校での調査を実施し、課題を明らかにしていく必要がある。さらに、障害児の受け入れ体制の整備や障害児の自立、社会参加につながる教育の推進を望む教員が多かったことから、特別支援学校の設置やカリキュラムの見直し等を検討していく必要があるだろう。

次に、特別支援学校教員の仕事に対する満足度は全体的に高く、教員と子ども、教員同士の良い関係が築けていると考えられる。一方、仕事への自信のなさを感じている者もいる。そのような教員を含め専門性の高い人材の育成につながる教員の研修機関の設置、教員の需要を充足するための手立てを検討する必要がある。また、教員の負担軽減についても検討していく必要がある。

6. 文献

- 1) HATOプロジェクト(2016):『教員の仕事と意識に関する調査』
- 2) 国立教育政策研究所(2016):『教員環境の国際比較-OECD国際教員指導環境調査(TALIS)2013年調査結果報告書-』
- 3) 池谷尚剛・大場伸哉・池谷幸子(2018a):特別支援教育の国際連携に関する研究 その1 タイ王国基礎教育委員会事務局との連携強化について、岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)、66(2)、175-180.
- 4) 池谷尚剛・大場伸哉・池谷幸子(2018 b):特別支援教育の国際連携に関する研究 その2 タイ王国の特別支援教育に関する一考察、岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)、66(2)、181-187.
- 5) 鈴木祥隆・Do Long Giang・池谷尚剛(2018 c):特別支援教育の国際連携に関する研究 その3 ベトナムの特別支援教育の現状と課題、岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)、67(1)、115-120.
- 6) 池谷尚剛・鈴木祥隆・大場伸哉・安田和夫(2019):特別支援教育の国際連携に関する研究 その4 国際シンポジウムの開催、その成果と課題、岐阜大学教育学部研究報告(人文科学)、67(2)、131-139.
- 7) 村田翼夫(2007):タイにおける教育発展—国民統合・文化・教育協力—、東信堂
- 8) 牧貴愛(2014):タイにおける教育専門職免許制度の特質、Memories of Beppu University、55、152-166.
- 9) 堀内孜(2009):タイ国における教育職員免許制度—制定・概要・課題、京都教育大学紀要、114、121-132.
- 10) 堀内孜(2009):タイ国における5年課程教員養成制度—制定経緯・概要・課題、京都教育大学紀要、114、133-148.
- 11) 西澤希久男(2015)第3章 タイにおける障害者の教育を受ける権利と現状、小林昌之編「アジアの障害者教育法制—インクルーシブ教育現実の課題—」.アジ研選書38、85-105
- 12) プラソムスィー・ハタイチャノック(2015):日本とタイの特別支援教育—小学校における知的障がい者への教育を中心に—、岐阜大学留学生センター報告書(全15頁)
- 13) Sujin Sawangsri(2017):The Development of Career Education Model for Persons with Intellectual and Developmental Disabilities of Special Education of Bureau of Special Education、The 1st International Symposium on Education for Person with Special Needs Proceedings 56-67.

